

福祉サービス事業所等 物価高騰対策支援金

福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金とは？

福祉サービスの価格が定められており、食料品価格高騰の影響を上乗せできない福祉サービスを提供する事業所等の負担軽減を図るための支援金です。

支援金額

最大

80万円



福祉サービス事業所種別ごとに、裏面に記載された支援金の額をもとに算定された金額

対象事業所

次の①②を全て満たす事業所（**1事業所1回限り**）

※令和4年度、5年度及び6年度に福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金を受領した事業所についても、該当すれば申請することができます。

- ① 裏面に記載する福祉サービスを提供している倉敷市内の事業所等
- ② 令和7年6月1日に市内で事業を実施しており、引き続き市内で事業を継続する見込みのある事業所

次のいずれかに該当する場合は除きます。

- 政治団体
- 宗教上の組織又は団体
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う者
- 事業実施に当たって必要な許認可その他事業実施に当たって必要な関係法令上の規定による要件を欠いている者
- その他支援金の趣旨・目的に照らして適当でないと市長が判断する者
- 国及び地方公共団体が運営している事業所

申請期限：令和7年9月5日（金）

消印有効

申請方法・申請先など、詳しくは裏面をご確認ください。➡

申請方法等

- 福祉サービスを提供する事業所等には、順次電子メール等で申請方法などの手続きを案内します。
- ご不明な点は、申請前にお問い合わせください。

申請に不正や間違いがあった場合には、交付決定の取消や支援金返還の対象となることがあります。



- 申請書に必要事項を記載し、必要書類を添付して該当の申請先に郵送又は持参してください。
- 同一法人が複数の事業所等を運営している場合は、申請先ごとにまとめて申請してください。

交付対象事業所	食料品価格高騰支援金の額		お問い合わせ先・申請先
高齢福祉サービス等	入所系	介護保険施設等 (ショートステイ含む) 定員一人当たり 10,000円 高齢者福祉施設 (軽費老人ホーム、養護老人ホーム) 定員一人当たり 20,000円	介護保険課 086-426-3343 《軽費老人ホーム(非特定施設)》 健康長寿課 086-426-3315 《養護老人ホーム》 福祉援護課 086-426-3321
障がい福祉サービス等	入所系	定員一人当たり 20,000円	障がい福祉課 086-426-3305
保育所等	通所系	定員一人当たり 4,800円	保育・幼稚園課 086-426-3311
救護施設	入所系	定員一人当たり 20,000円	生活福祉課 086-426-3325
児童養護施設	入所系	定員一人当たり 20,000円	子ども相談センター 086-426-3330